

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月12日

【四半期会計期間】 第75期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 日本電計株式会社

【英訳名】 NIHON DENKEI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柳 丹峰

【本店の所在の場所】 東京都台東区上野5丁目14番12号

【電話番号】 03 - 5816 - 3551 (代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務 佐藤 信介

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区上野5丁目14番12号
(注) 2019年9月17日から最寄りの連絡場所は、
東京都千代田区外神田3丁目5番12号 聖公会神田ビル
から上記に移転しております。

【電話番号】 03 - 5816 - 3551 (代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務 佐藤 信介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第2四半期 連結累計期間	第75期 第2四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	44,764,168	41,661,223	100,646,494
経常利益 (千円)	1,575,455	858,376	3,445,462
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,029,664	529,903	2,328,925
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	878,461	414,281	2,014,914
純資産額 (千円)	17,922,332	19,058,615	18,917,492
総資産額 (千円)	46,457,524	46,335,269	55,520,787
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	131.22	67.53	296.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.4	39.9	33.1
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	1,835,277	2,964,744	2,930,367
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	865,871	1,067,004	1,684,875
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	2,803,158	2,131,075	2,066,875
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,868,332	4,587,797	4,867,740

回次	第74期 第2四半期 連結会計期間	第75期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	78.70	39.99

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（2019年内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第四号の三様式記載上の注意(7)の規定を当事業年度に係る四半期報告書から適用しております。

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、中国景気の減速のほか、米中貿易摩擦の影響などもあり、好調だった企業業績に陰りが出てきております。

当社グループが属しております電子計測器、電源機器、環境試験機等の業界においては、当社の主要ユーザーである電機業界では、次世代通信5Gに向けての設備投資の機運は高まっているものの、スマートフォン需要の一巡や円高の影響などに加え、米中貿易摩擦が長期化する見込みであることから、関連する半導体・電子部品メーカーの業績に陰りがみられ、設備投資は低調に推移しております。

また、自動車業界でも、安全性試験、環境試験関連に引き続き設備投資がなされていますが、販売台数の落ち込みもあり、新たな設備投資には慎重な姿勢がみられるようになってきております。

このような状況のもと当社グループは、国内・海外の営業拠点を活用して、積極的なソリューションビジネスを展開してまいりました。

その結果、個別では、前年同四半期とほぼ同等の売上高を計画しておりましたが、売上高は、前年同四半期比6.6%減の36,198百万円となりました。粗利益率の改善により売上減少分をある程度補うことが出来たものの、将来に向けた管理面・営業面の強化のため人件費が増加したことや、本社移転に伴う一過性の費用を計上したことなどから、営業利益は前年同四半期比327百万円減の641百万円となりました。また、円高ドル安の進行に伴い為替差損74百万円の発生などもあり、経常利益は前年同四半期比601百万円減の754百万円となりました。

連結では、インドやフィリピンは好調なものの、大きなウェートを占めている中国の販売子会社が、中国の景気低迷の影響を受けて売上は減少いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は41,661百万円（前年同四半期比6.9%減）となりました。営業利益は873百万円（前年同四半期比481百万円減）、経常利益は858百万円（前年同四半期比717百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は529百万円（前年同四半期比499百万円減）となりました。

セグメントの業績は、セグメント間の内部取引も含めて次のとおりであります。

日本

日本におきましては、中国景気の減速のほか、米中貿易摩擦の影響などもあり、好調だった企業業績に陰りが出てきております。

当社グループが属しております電子計測器、電源機器、環境試験機等の業界においては、当社の主要ユーザーである電機業界では、次世代通信5Gに向けての設備投資の機運は高まっているものの、スマートフォン需要の一巡や円高の影響などに加え、米中貿易摩擦が長期化する見込みであることから、関連する半導体・電子部品メーカーの業績に陰りがみられ、設備投資は低調に推移しております。

また、自動車業界でも、安全性試験、環境試験関連に引き続き設備投資がなされていますが、販売台数の落ち込みもあり、新たな設備投資には慎重な姿勢がみられるようになってきております。

このような状況のもと当社グループは、国内・海外の営業拠点を活用して、積極的なソリューションビジネスを展開してまいりました。

その結果、売上高は36,504百万円（前年同四半期比6.5%減）となり、セグメント利益は1,355百万円（前年同四半期は1,614百万円）となりました。

中国

中国では、販売子会社である電計貿易(上海)有限公司が、中国の景気低迷の影響を受けて減収・減益となりました。受託試験場を運営する電計科技研発(上海)股份有限公司でも、中国の景気低迷の影響を受けましたが、旺盛な受託試験ニーズを捉えて、前年同四半期とほぼ同じ水準の売上高・利益を確保しております。

その結果、売上高は5,181百万円（前年同四半期比12.9%減）となり、セグメント利益は115百万円（前年同四半期は271百万円）となりました。

その他

その他の地域では、インドやフィリピンの業績が比較的順調に推移いたしましたが、それ以外の地域では、中国の景気減速や米中貿易摩擦の影響を受けました。

その結果、売上高は2,223百万円（前年同四半期比25.2%増）となり、セグメント利益は61百万円（前年同四半期は75百万円）となりました。

(参考)

海外売上高

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

	中国	その他	計
海外売上高(千円)	9,161,856	2,442,795	11,604,651
連結売上高(千円)	-	-	44,764,168
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	20.5	5.4	25.9

(注) 1 海外売上高における国又は地域は、販売先(市場)を基準としているため、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

2 「その他」の区分に属する主な国又は地域

その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド、アメリカ

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

	中国	その他	計
海外売上高(千円)	6,102,681	2,661,192	8,763,873
連結売上高(千円)	-	-	41,661,223
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.6	6.4	21.0

(注) 1 海外売上高における国又は地域は、販売先(市場)を基準としているため、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

2 「その他」の区分に属する主な国又は地域

その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド、アメリカ

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて9,185百万円減少し、46,335百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて9,985百万円減少し、39,386百万円となりました。受取手形及び売掛金が8,879百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて800百万円増加し、6,948百万円となりました。建設仮勘定が864百万円減少いたしましたが、建物及び構築物が1,741百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて9,049百万円減少し、24,284百万円となりました。支払手形及び買掛金が7,149百万円、短期借入金が1,579百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて276百万円減少し、2,992百万円となりました。長期借入金が278百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて141百万円増加し、19,058百万円となりました。その他の包括利益累計額が合計で143百万円、配当金の支払により251百万円減少いたしましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益を529百万円計上したことにより、利益剰余金が278百万円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて279百万円減少し、4,587百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは2,964百万円の収入（前年同期は1,835百万円の収入）となりました。これは主として、仕入債務の減少額7,087百万円を、売上債権の減少額10,017百万円が上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,067百万円の支出（前年同期は865百万円の支出）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出1,066百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは2,131百万円の支出（前年同期は2,803百万円の支出）となりました。これは主として、短期借入金の減少額1,579百万円、長期借入金の返済による支出278百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,879,005	7,879,005	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	7,879,005	7,879,005	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年9月30日	-	7,879,005	-	1,159,170	-	1,333,000

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
あいホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋久松町12 - 8	1,561	19.90
有限会社高田興産	東京都足立区千住緑町2丁目8 - 2	743	9.47
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 - 11	414	5.28
日本電計取引先持株会	東京都台東区上野5丁目14 - 12	284	3.62
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社 三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7 - 1)	256	3.26
日本電計従業員持株会	東京都千代田区外神田3丁目5 - 12	201	2.56
菊水電子工業株式会社	神奈川県横浜市都筑区東山田1丁目1 - 3	157	2.01
S M B C 日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3 - 1	156	1.98
成川 武彦	千葉県南房総市	135	1.72
株式会社エヌエフ回路設計ブロック	神奈川県横浜市港北区綱島東6丁目3 - 20	133	1.70
計	-	4,044	51.54

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 32,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,818,600	78,186	-
単元未満株式	普通株式 28,405	-	-
発行済株式総数	7,879,005	-	-
総株主の議決権	-	78,186	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権2個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式64株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本電計株式会社	東京都台東区上野 5丁目14-12	32,000	-	32,000	0.40
計	-	32,000	-	32,000	0.40

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、明治アーク監査法人は、2019年7月1日をもって有限責任監査法人に移行したことにより、名称をアーク有限責任監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,135,268	4,943,366
受取手形及び売掛金	1, 2 36,357,105	1 27,477,363
電子記録債権	1, 2 4,226,700	1 2,979,472
商品及び製品	2,508,683	2,354,775
仕掛品	70,714	58,302
原材料及び貯蔵品	74,489	79,195
その他	1,067,677	1,572,326
貸倒引当金	68,071	77,807
流動資産合計	49,372,568	39,386,995
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,118,397	2,859,811
減価償却累計額	467,894	481,561
建物及び構築物(純額)	650,502	2,378,250
車両運搬具	204,199	206,060
減価償却累計額	124,622	117,506
車両運搬具(純額)	79,576	88,553
工具、器具及び備品	1,385,148	1,483,855
減価償却累計額	938,871	972,900
工具、器具及び備品(純額)	446,276	510,954
土地	1,407,346	1,420,646
リース資産	10,100	21,825
減価償却累計額	10,100	10,252
リース資産(純額)	-	11,572
建設仮勘定	1,279,778	415,044
有形固定資産合計	3,863,480	4,825,022
無形固定資産		
その他	98,667	97,152
無形固定資産合計	98,667	97,152
投資その他の資産		
投資有価証券	1,372,109	1,308,723
長期貸付金	119,546	96,837
繰延税金資産	54,672	71,538
その他	702,491	613,322
貸倒引当金	62,750	64,322
投資その他の資産合計	2,186,070	2,026,099
固定資産合計	6,148,219	6,948,274
資産合計	55,520,787	46,335,269

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 20,812,147	13,662,171
短期借入金	10,342,284	8,762,536
リース債務	-	2,107
未払法人税等	726,498	396,093
その他	1,452,996	1,461,337
流動負債合計	33,333,926	24,284,246
固定負債		
長期借入金	3,126,002	2,847,574
リース債務	-	10,447
繰延税金負債	16,923	16,923
退職給付に係る負債	111,366	102,379
その他	15,076	15,082
固定負債合計	3,269,368	2,992,407
負債合計	36,603,294	27,276,654
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,159,170	1,159,170
資本剰余金	1,328,773	1,328,773
利益剰余金	15,494,320	15,773,119
自己株式	29,868	29,995
株主資本合計	17,952,394	18,231,066
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	314,211	265,738
為替換算調整勘定	99,438	4,761
その他の包括利益累計額合計	413,650	270,500
非支配株主持分	551,447	557,048
純資産合計	18,917,492	19,058,615
負債純資産合計	55,520,787	46,335,269

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	44,764,168	41,661,223
売上原価	39,553,308	36,744,529
売上総利益	5,210,859	4,916,693
販売費及び一般管理費	1 3,856,203	1 4,043,513
営業利益	1,354,655	873,180
営業外収益		
受取利息及び配当金	25,076	32,888
仕入割引	23,336	24,914
為替差益	173,239	-
補助金収入	-	36,147
受取地代家賃	222	110
その他	45,123	22,082
営業外収益合計	266,998	116,142
営業外費用		
支払利息	41,216	42,786
持分法による投資損失	-	8,452
手形売却損	1,560	1,658
為替差損	-	77,702
その他	3,422	347
営業外費用合計	46,198	130,947
経常利益	1,575,455	858,376
特別利益		
固定資産売却益	2,244	1,295
特別利益合計	2,244	1,295
特別損失		
固定資産売却損	41	-
固定資産除却損	1,195	12,348
特別損失合計	1,237	12,348
税金等調整前四半期純利益	1,576,463	847,323
法人税等	497,634	287,712
四半期純利益	1,078,828	559,611
非支配株主に帰属する四半期純利益	49,164	29,707
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,029,664	529,903

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	1,078,828	559,611
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,605	48,473
為替換算調整勘定	183,761	93,021
持分法適用会社に対する持分相当額	-	3,834
その他の包括利益合計	200,367	145,329
四半期包括利益	878,461	414,281
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	848,661	386,753
非支配株主に係る四半期包括利益	29,799	27,528

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,576,463	847,323
減価償却費	108,084	115,821
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,604	11,308
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	8,964
受取利息及び受取配当金	25,076	32,888
支払利息	41,216	42,786
為替差損益(は益)	49,507	10,912
固定資産除却損	1,195	12,348
持分法による投資損益(は益)	-	8,452
有形固定資産売却損益(は益)	2,203	1,295
売上債権の増減額(は増加)	6,111,146	10,017,221
たな卸資産の増減額(は増加)	129,009	143,538
仕入債務の増減額(は減少)	5,210,263	7,087,872
未払又は未収消費税等の増減額	4,354	276,194
その他の資産の増減額(は増加)	43,640	272,428
その他の負債の増減額(は減少)	157,310	31,994
小計	2,308,126	3,562,064
利息及び配当金の受取額	25,180	33,099
利息の支払額	40,375	42,584
法人税等の支払額	457,654	587,835
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,835,277	2,964,744
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	81,529	84,149
定期預金の払戻による収入	2,254	-
有形固定資産の取得による支出	732,307	1,066,926
有形固定資産の売却による収入	4,844	2,899
無形固定資産の取得による支出	10,463	5,589
投資有価証券の取得による支出	69,015	15,383
貸付けによる支出	550	-
貸付金の回収による収入	5,668	25,709
その他	15,224	76,435
投資活動によるキャッシュ・フロー	865,871	1,067,004

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,605,466	1,579,748
長期借入れによる収入	1,800,000	-
長期借入金の返済による支出	1,759,564	278,428
リース債務の返済による支出	2,752	159
自己株式の取得による支出	149	126
配当金の支払額	226,235	250,686
非支配株主への配当金の支払額	8,990	21,927
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,803,158	2,131,075
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,222	46,606
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,837,975	279,943
現金及び現金同等物の期首残高	5,706,308	4,867,740
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,868,332	1 4,587,797

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	
税金費用の計算	
税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、重要な加減算項目を考慮して税金費用を算定しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形割引高	936,121千円	760,708千円
電子記録債権割引高	895,496千円	897,468千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	101,829千円	-千円
電子記録債権	43,177千円	-千円
支払手形	413,981千円	-千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給与手当	1,523,332千円	1,611,922千円
賞与	434,376千円	373,918千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	4,136,750千円	4,943,366千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	268,417千円	355,569千円
現金及び現金同等物	3,868,332千円	4,587,797千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	227,566	29	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月13日 取締役会	普通株式	141,247	18	2018年9月30日	2018年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	251,104	32	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月12日 取締役会	普通株式	156,938	20	2019年9月30日	2019年12月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	37,322,668	5,714,465	1,727,034	44,764,168
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,739,705	235,761	49,531	2,024,998
計	39,062,373	5,950,226	1,776,566	46,789,166
セグメント利益	1,614,128	271,817	75,373	1,961,319

(注) 1 報告セグメントにおける国又は地域は、販売元を基準としているため、日本から海外取引先への売上高については、上記のセグメント区分「日本」に含まれております。

- 2 「その他」の区分に属する主な国又は地域
その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド、アメリカ

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,961,319
セグメント間取引消去	-
棚卸資産の調整額	4,154
全社費用(注)	610,817
四半期連結損益計算書の営業利益	1,354,655

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	34,476,155	5,044,791	2,140,276	41,661,223
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,028,170	137,166	83,616	2,248,953
計	36,504,326	5,181,957	2,223,893	43,910,177
セグメント利益	1,355,269	115,783	61,847	1,532,899

(注) 1 報告セグメントにおける国又は地域は、販売元を基準としているため、日本から海外取引先への売上高については、上記のセグメント区分「日本」に含まれております。

2 「その他」の区分に属する主な国又は地域
その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド、アメリカ

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,532,899
セグメント間取引消去	1,830
棚卸資産の調整額	8,898
全社費用(注)	670,448
四半期連結損益計算書の営業利益	873,180

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	131.22円	67.53円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,029,664	529,903
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,029,664	529,903
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,847	7,846

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第75期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当については、2019年11月12日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	156,938千円
1株当たりの金額	20円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月12日

日本電計株式会社
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	萩	原	眞	治	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	村	瀬	征	雄	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電計株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電計株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。